

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高(千円)	8,456,268	9,994,378	18,655,866
経常利益(千円)	464,302	551,015	1,302,727
四半期(当期)純利益(千円)	248,769	315,928	719,019
四半期包括利益又は包括利益(千円)	247,548	331,387	724,144
純資産額(千円)	6,922,181	7,957,851	7,600,417
総資産額(千円)	12,952,507	15,619,743	15,139,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.21	37.09	84.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	46.3	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	141,969	123,642	904,287
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	218,730	499,481	545,722
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	307,449	342,341	65,215
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	834,447	1,022,552	1,295,485

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.75	10.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
なお、以下のリスクは提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 「主要顧客の調達に関するリスク」

当社グループは、衛生材料用ホットメルト接着剤を製造・販売しており、平成24年9月29日に発生した日本触媒姫路製造所の事故による高吸水性樹脂の生産停止によって、当社ホットメルト接着剤の顧客である紙おむつ製造メーカーの生産に支障を来す可能性があります。この結果、当社グループは、これらに伴う受注の減少等により、経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災による復興関連等の国内需要が堅調に推移したことや、エコカー補助金制度等の政府施策により緩やかに回復しましたが、一方で欧州の債務問題を背景とする世界経済の停滞や中国の成長の減速、長期化する円高の影響等、先行き不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主な需要先である自動車産業の工場稼働率が上昇し、特殊潤滑油製品の売上が増加したことに加え、自動車電装部品のベアリング軸受用グリース基油やハードディスク表面潤滑剤が好調であったことにより、前年同期を上回る売上高と利益を確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,994,378千円（前年同期比18.2%増）となり、経常利益は551,015千円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益は315,928千円（前年同期比27.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

#### （特殊潤滑油）

自動車産業等を中心に工場稼働率が回復し、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤の売上高が増加しました。さらに、エチレンケミカル㈱の連結子会社化により、売上高は前年同期を大きく上回りました。

#### （合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、国内外の自動車生産の順調な伸びに支えられ、堅調に推移しました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、高性能新製品の採用が進み、過去最高の売上高を記録しました。

#### （素材）

流動パラフィン化粧品、トイレタリー等の用途が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。一方、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートは海外への輸出が円高の影響を受け減少しました。

#### （ホットメルト接着剤）

前年度、震災の影響で大きく売上高を伸ばした大人用紙おむつなどの衛生材向けは、引き続き高水準を維持しております。また、新製品の自動車用反応型ホットメルト接着剤の需要が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,962,979千円（前年同期比18.9%増）となりました。セグメント利益は、420,283千円（前年同期比29.9%増）となりました。

## 中国

中国では、自動車生産台数が前年同期を上回りましたが、ローカル企業の伸び悩みによる影響もあり、ダイカスト用油剤が前年同期の売上高をやや下回りました。一方で難燃性作動液や自動車内装用ホットメルト接着剤等の売上高は堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は712,217千円（前年同期比1.1%減）となり、原材料価格の上昇等により、セグメント利益は、48,589千円（前年同期比36.0%減）となりました。

## 東南アジア

タイでは、洪水の影響が収まり、自動車関連産業の回復により、ダイカスト用油剤、切削油剤、難燃性作動液の売上高が回復しております。また子会社を設立したインドネシアの特殊潤滑油の生産工場も順調に立ち上がりました。

当セグメントの売上高は644,299千円（前年同期比4.1%増）となり、原材料価格の上昇と円高の影響、インドネシア子会社の経費増等により、セグメント利益は、6,411千円（前年同期比75.2%減）となりました。

## 北米

北米では、自動車生産の回復により、日系自動車関連顧客の需要が好調に推移するとともに、米系顧客でのダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また高温環境下で使用する合成潤滑油の需要も着実に拡大しました。

当セグメントの売上高は84,779千円（前年同期比17.1%増）となり、セグメント損失は、人件費の増加により7,549千円（前年同期は8,477千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて480,424千円増加し、15,619,743千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が283,025千円、たな卸資産が231,722千円、有形固定資産が216,260千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて122,990千円増加し、7,661,892千円となりました。主な要因は、未払法人税等が138,923千円減少した一方で短期借入金および長期借入金が324,790千円増加したことによります。

純資産は、インドネシア子会社2社の合併先からの出資が完了したことによる少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて357,434千円増加し、7,957,851千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて188,105千円増加し、1,022,552千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは123,642千円の支出（前年同期は141,969千円の支出）となりました。これは、売上債権の増加、たな卸資産の増加および法人税等の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローが税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上等によるキャッシュ・イン・フローを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは499,481千円の支出（前年同期は218,730千円の支出）となりました。これは、定期預金の増加および有形固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは342,341千円の収入（前年同期は307,449千円の収入）となりました。これは、配当金の支払および長期借入金の返済を行った一方で、短期借入金の増加および少数株主からの払込による収入があったこと等によるものです。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、476,369千円であります。

なお当期より、当社の研究開発体制の一部を、以下のとおり変更しております。

新規事業開発部門のエネルギーデバイス関連分野において、従来プロジェクトチームにより推進しており、また高機能封止材の開発について、当期より新たに有機デバイス材料開発部を設置し、取り組んでおります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、震災による復興関連の国内需要が堅調に推移し、緩やかに回復しており、国外でも中国、東南アジアでの新興国の拡大はなおも続くものと思われます。一方で欧州の債務問題を背景とする世界経済の停滞やアジア経済のけん引役である中国の減速、長期化する円高の影響等から、先行き不透明感が強まっております。また、原材料面では、今後も原油・ナフサ価格が高値圏で推移する可能性があり、生産効率の向上や高付加価値品へのシフトが引き続き求められております。

このような事業環境において、当社グループは自動車産業向けに、今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行っており、中国、タイには既に生産販売拠点として子会社を有しております。また、インドネシアには前期に2社の子会社を設立し、特殊潤滑油製品の生産を開始するとともに、紙おむつ用ホットメルト接着剤の生産開始に向け設備導入を進めております。さらに、米国では引き続き市場開拓を推進し、中南米においても将来に向けた布石を打つなど海外拠点の充実を図り、海外ネットワークの整備に努めております。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力しております。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,518,000	8,518,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	8,518,000	8,518,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	8,518,000	-	1,525,928	-	1,313,823

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,067	12.53
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝5丁目33-7	503	5.91
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	365	4.29
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	342	4.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	339	3.98
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	327	3.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	327	3.84
ノムラビービーノミニーズテー ケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 Angel Lane London EC4R 3AB United Kingdom (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	300	3.52
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	2.94
計	-	4,070	47.78

(注) 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,300	85,163	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,518,000	-	-
総株主の議決権	-	85,163	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,485	1,234,692
受取手形及び売掛金	4,516,311	4,799,336
商品及び製品	1,677,552	1,703,980
原材料及び貯蔵品	924,364	1,129,657
その他	325,853	339,195
貸倒引当金	15,585	19,329
流動資産合計	8,823,980	9,187,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,028,912	1,190,789
機械装置及び運搬具(純額)	815,440	932,275
土地	2,382,195	2,379,482
その他(純額)	454,238	394,499
有形固定資産合計	4,680,784	4,897,045
無形固定資産		
のれん	481,338	461,971
その他	64,689	101,872
無形固定資産合計	546,027	563,843
投資その他の資産	1,088,527	971,324
固定資産合計	6,315,338	6,432,212
資産合計	15,139,318	15,619,743

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,838,823	3,872,346
短期借入金	990,420	1,420,420
未払法人税等	244,099	105,176
賞与引当金	345,327	357,494
その他	712,402	714,888
流動負債合計	6,131,071	6,470,324
固定負債		
長期借入金	598,390	493,180
長期未払金	127,694	64,280
退職給付引当金	585,438	508,407
その他	96,309	125,700
固定負債合計	1,407,831	1,191,568
負債合計	7,538,902	7,661,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	4,363,956	4,466,946
自己株式	310	328
株主資本合計	7,275,593	7,378,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,844	1,025
為替換算調整勘定	159,485	146,276
その他の包括利益累計額合計	147,642	145,251
少数株主持分	472,466	724,537
純資産合計	7,600,417	7,957,851
負債純資産合計	15,139,318	15,619,743

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	8,456,268	9,994,378
売上原価	5,942,375	7,176,737
売上総利益	2,513,893	2,817,642
販売費及び一般管理費	1, 2 2,085,456	1, 2 2,337,865
営業利益	428,437	479,776
営業外収益		
受取利息	1,753	3,624
受取配当金	8,945	8,918
持分法による投資利益	15,544	49,533
その他	25,885	38,565
営業外収益合計	52,127	100,640
営業外費用		
支払利息	7,206	12,709
為替差損	6,570	11,364
その他	2,485	5,328
営業外費用合計	16,262	29,401
経常利益	464,302	551,015
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,381	-
持分変動利益	-	7,885
特別利益合計	6,381	7,885
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,606	-
投資有価証券評価損	-	3,934
特別損失合計	11,606	3,934
税金等調整前四半期純利益	459,077	554,967
法人税、住民税及び事業税	81,657	111,572
法人税等調整額	111,692	106,345
法人税等合計	193,349	217,917
少数株主損益調整前四半期純利益	265,728	337,050
少数株主利益	16,959	21,122
四半期純利益	248,769	315,928

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,728	337,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,918	11,773
為替換算調整勘定	9,341	2,316
持分法適用会社に対する持分相当額	3,080	3,794
その他の包括利益合計	18,180	5,663
四半期包括利益	247,548	331,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,669	316,996
少数株主に係る四半期包括利益	13,880	14,391

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	459,077	554,967
減価償却費	279,277	298,880
持分法による投資損益 ( は益 )	15,544	49,533
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	68,012	77,239
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	31,031	12,102
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	6,381	13,339
受取利息及び受取配当金	10,698	12,543
支払利息	7,206	12,709
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	3,934
固定資産除却損	808	616
売上債権の増減額 ( は増加 )	185,723	281,162
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	233,278	230,005
仕入債務の増減額 ( は減少 )	31,512	50,406
長期未払金の増減額 ( は減少 )	91,666	63,414
その他	82,524	88,927
小計	52,061	117,454
利息及び配当金の受取額	26,686	20,781
利息の支払額	6,109	12,240
法人税等の支払額	214,941	249,864
法人税等の還付額	334	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,969	123,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 ( は増加 )	50,000	113,760
有形固定資産の取得による支出	164,568	390,970
無形固定資産の取得による支出	638	8,920
貸付金の純増減額 ( は増加 )	4,864	514
投資有価証券の取得による支出	-	793
その他	1,340	15,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,730	499,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	610,000	430,000
長期借入金の返済による支出	79,980	105,210
配当金の支払額	211,832	212,961
少数株主への配当金の支払額	6,761	8,916
少数株主からの払込みによる収入	-	255,805
その他	3,978	16,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,449	342,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,931	7,849
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	55,181	272,933
現金及び現金同等物の期首残高	889,627	1,295,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	834,447	1,022,552

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,687千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 641千円
2 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 24,204千円	2 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 38,945千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 617,140千円 賞与引当金繰入額 244,969 退職給付費用 74,579	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 671,769千円 賞与引当金繰入額 250,260 退職給付費用 78,670
2 一般管理費に含まれる研究開発費 458,858千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 476,369千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 934,447千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 現金及び現金同等物 834,447	現金及び預金勘定 1,234,692千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 212,140 現金及び現金同等物 1,022,552

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,940	25.00	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,938	25.00	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	106,469	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,214,331	655,675	513,870	72,392	8,456,268	-	8,456,268
セグメント間の内部売 上高又は振替高	323,789	64,160	105,004	29	492,982	492,982	-
計	7,538,119	719,835	618,875	72,421	8,949,250	492,982	8,456,268
セグメント利益 又は損失( )	323,569	75,931	25,889	8,477	416,911	11,525	428,437

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額11,525千円には、セグメント間取引消去13,459千円、棚卸資産の調整額 1,933千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,560,355	710,493	640,045	83,485	9,994,378	-	9,994,378
セグメント間の内部売 上高又は振替高	402,624	1,724	4,253	1,294	409,895	409,895	-
計	8,962,979	712,217	644,299	84,779	10,404,274	409,895	9,994,378
セグメント利益 又は損失( )	420,283	48,589	6,411	7,549	467,733	12,043	479,776

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額12,043千円には、セグメント間取引消去21,672千円、棚卸資産の調整額 9,835千円および貸倒引当金の調整額206千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円21銭	37円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	248,769	315,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,769	315,928
普通株式の期中平均株式数(株)	8,517,600	8,517,505

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....106,469千円

(ロ)1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年11月9日

(注)平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社MORESCO  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。